

第31回 名鉄西尾・蒲郡線（西尾駅～蒲郡駅）対策協議会総会 議事録

日 時：令和7年1月20日（木）午前10時～11時

場 所：西尾市役所53ABC会議室

出席者：（構 成 員）西尾市 近藤副市長

蒲郡市 賀副市長

愛知県 都市・交通局交通対策課 森田課長

（オブザーバー）国土交通省中部運輸局 鉄道部監理課 伊藤課長

名古屋鉄道株式会社鉄道事業本部 牧野副本部長兼
計画部長

[発言要旨]

1 開会（会長：西尾市）

本日の総会は、令和6年度名鉄西尾・蒲郡線の概況報告、その他として「にしがま線げんき戦略Ⅱについて」の現状報告を予定している。

2 報告事項

令和6年度名鉄西尾・蒲郡線の概況について（名古屋鉄道株式会社）

資料1に基づいて報告

3 その他

にしがま線げんき戦略Ⅱに係る現状報告について（事務局：西尾市地域つながり課）

資料2・3に基づいて概要と現状の報告

4 意見交換

(蒲郡市)

- ・日頃は、蒲郡の市政に対する格別のご理解とご協力に感謝を申し上げる。また、名鉄西尾・蒲郡線の運行については、名古屋鉄道様はもとより、中部運輸局様、愛知県様をはじめとした関係各位のご支援やご協力に深く感謝申し上げる。
- ・令和5年度から6年度にかけて名鉄西尾・蒲郡線の今後のあり方について関係者の皆さまと協議を重ね、本年3月には令和9年度以降の「みなし上下分離方式」による鉄道存続の方針が決定した。この地域で引き続き鉄道が運行されることを大変喜ばしく思うとともに、ご尽力いただいた関係団体の皆さんに深く感謝申し上げる。
- ・現在、持続可能な運行を実現するため、社会资本整備総合交付金の活用を目指し、鉄道再構築事業の認定を得るために、関係機関と協議を進めている。
- ・名古屋鉄道様からの説明にもあったように、物価の高騰、人件費の増加、鉄道施設の老朽化など、この鉄道事業を取り巻く環境は非常に厳しい状況である。また、蒲郡線については、2024年度の輸送密度が1,661人となり、国の定める地域公共交通再構築事業の対象基準である輸送密度が4,000人未満に該当しており、引き続き利用者増加に向けた取り組みが必要であると認識している。
- ・蒲郡市としては、今後ますます高齢化に伴い、運転を控える方や免許を返納される方々が安心して暮らせるためにも、交通手段の充実が欠かせないと考えている。
- ・子どもたちが将来の選択肢を広げ、学業に専念できる環境を整えるためにも、定時性と速達性を兼ね備えた鉄道の存在は不可欠である。
- ・観光資源を活用し、遠方からの来訪者をお迎えするためにも、公共交通による移動手段の提供が地域の魅力向上につながる。
- ・三河湾の特性を生かし、沿線地域の活性化を図るべく、名鉄西尾・蒲郡線の利用促進とその魅力発信に取り組んでいきたい。

(愛知県)

- ・公共交通の担い手として西尾・蒲郡線の運行を継続いただいている名古屋鉄道様、支援をいただいている西尾・蒲郡市の皆さんに敬意を表する。
- ・西尾・蒲郡線の利用者は、令和6年度は前年度並みで推移したものの、今年度は微減となっているとのことで、引き続き、利用促進により利用者を増やしていく必要があると認識している。県としても、地元の皆さんによる利用促進の取り組みに協力していきたい。
- ・本年3月に蒲郡線について、令和9年度から、みなし上下分離方式へ事業構造を変更し、鉄道として存続する方針が決まった。今後は再構築実施計画を作成する上で、どのように利便性や持続可能性の向上を図っていくかを具体的に検討していくことが必要となる。本県も、広域自治体の立場から知恵を出していきたい。

(中部運輸局)

- ・日頃は、鉄道行政に対して、格別なるご理解ご協力をいただいていることに感謝申し上げる。
- ・西尾・蒲郡線に限らず、鉄道の輸送人員は、コロナ後の社会情勢や生活様式の変化もあり、コロナ前の約8割から9割程度の輸送人員までしか戻っていないという状況が続いており、その数値はほぼ固定している傾向が見受けられる。また、昨今の物価高騰や燃料高騰、人件費高騰の影響もあり、鉄道事業者が事業運営を継続していくには、大変苦しい経営環境が続いている。
- ・西尾・蒲郡線において、西尾市様、蒲郡市様、名古屋鉄道様の3者がしっかりと連携し、「にしがま線げんき戦略Ⅱ」を通じたさまざまな利用促進の取り組みを行っていただいている皆さまの尽力に敬意を表し、感謝申し上げる。こうした関係者の方々で実施されている取り組みを沿線やその他の多くの方に知っていただき、いかに利用者の増加に結びつけていただくかということが重要である。
- ・西尾・蒲郡線は、昨年度に蒲郡線を対象としたみなし上下分離方式による存続の方針が決定し、鉄道事業再構築事業を行うことにより、社会資本整備総合交付金を活用した利便性向上を目指し、関係者間で協議が進められていると承知している。中部運輸局としては、円滑に取り組みが進むよう引き続き必要な支援を行ってまいりたい。
- ・西尾・蒲郡線が利便性と持続可能性の高い公共交通への再構築が図られるよう、今後とも関係者が一丸となって取り組んでいただくようお願いしたい。

(名古屋鉄道株式会社)

- ・弊社および弊社グループの各事業に対して、格別のご理解とご協力をいただいていることに厚く御礼申し上げる。
- ・この西尾・蒲郡線の区間は、西尾市様、蒲郡市様、愛知県様、中部運輸局様に、沿線活性化や利用促進に向けた様々な取り組みを展開していただいていることに改めて感謝申し上げる。
- ・弊社全体の輸送状況を見ると、空港線を中心に比較的利用が好調なところがある一方で、コロナ禍を経て人の動き方が大きく様変わりしており、テレワークや新業態の定着、特にこの三河地域特有の課題としては、マイカー通勤への回帰もあり、鉄道利用が非常に下がっている。
- ・今後を見ると、人口減少といった大きな社会的な課題があり、今後の輸送需要はコロナ禍以前の水準には戻らないのではないかと考えている。今後も事業を継続し、長く地域の皆さまの交通の足を担い続けるには、事業の効率化を図ることが不可欠だと考えている。

- ・こうした観点から、全線において駅係員の無配置化やワンマン運転、需要に応じたダイヤの適正化といった様々な経費削減策の取り組みに加え、沿線の活性化に向けた取り組みも進めるなど、その経営努力を重ねている。その前提として、鉄道事業の根幹である安全・安心・安定輸送の確保は、最重要の経営課題だと認識しており、ハードとソフトの両面から、誰もが安心してご利用いただける鉄道を目指して、着実に取り組みを進めていきたい。
- ・昨年度の本協議会総会において、蒲郡線のみなし上下分離方式による存続方針を確認いただいた。現在、移行に向けた協議の深度化を図っているところだが、昨年度の当該線区の輸送状況は、残念ながら、全線と比較するとコロナ禍の落ち込みからの戻りが弱く回復傾向が鈍化している。
- ・支出の面においても、人件費単価の上昇や資材単価の上昇などの社会要因によって費用増加は不可避となっており、収支両面でも厳しい状況が続いている。厳しい状況のまま、みなし上下分離方式に移行したとしても、利用者の増加が望めないままでは、上の部分を担う事業者としても、収支の悪化が引き続き影響として出てくることになり、一民間事業者である名古屋鉄道の自助努力だけでは、路線を存続させることは非常に難しい状況に陥る。そうなると、当然、民間事業者として各ステークホルダーへの説明責任を果たす必要があるが、そういった観点でも難しくなってくる。
- ・沿線の市民の皆さまが利用いただけていない状況となると、下の部分を支えていただいている自治体の皆さまにとっても支えていることの意義が薄れていくことは避けられず、真に地域に必要な路線とはならない。
- ・持続可能な路線とするためには、一時的な利用者増にとどまらず、継続的に利用いただけるお客様をいかに増やしていくかが非常に大きなポイントになる。
- ・鉄道を中心としたまちづくりを今後より一層進めていただき、沿線の活性化に向けてさらなる支援をいただきますようお願い申し上げる。

(西尾市)

- ・本日の報告事項にありましたとおり、西尾・蒲郡線については、利用者数がコロナ禍前の9割まで回復したものの、依然厳しい状況が続いている。
- ・名古屋鉄道様におかれましては、その中で安全・安心・安定な運行に尽力いただくとともに、令和3年12月に締結した、西尾市、蒲郡市、名古屋鉄道様の3者による連携合意書に基づき、沿線地域の魅力向上と収支改善の取り組みに努めさせていただいていることに、改めて感謝申し上げる。
- ・名鉄西尾・蒲郡線は、長きにわたり地域の暮らしを支え、人々をつないできたかけがえのない路線である。今年3月に15年という長期にわたり、蒲郡線がみなし上下分離方式により存続するという方針が確認されている。未来へとレールがつながれ

たことは、経済の振興や観光産業の発展に資する一方で、本市の持続可能な成長にも寄与することが期待される。

- ・この路線を、地域の重要なインフラとして維持発展させるために、市としても支援を継続して行い、関係機関の皆さまとともに、未来に向けて、誇れる交通ネットワークを築くとともに、一層の利用促進および誘客推進に努めてまいる。
- ・令和9年度から円滑にみなし上下分離方式へ移行できるよう、協議を整えてまいるので、今後とも引き続きご出席の皆さま方のお力添えをお願い申し上げる。